

e-Society基盤ソフトウェアの 総合開発プロジェクトの生い立ち

西尾章治郎^{*1}

*1 大阪大学

それはある委員会で始まった

平成13年4月に省庁再編があり、それまでの文部省と科学技術庁が統合し、文部科学省になった。ちょうどその4月に、筆者は文部科学省科学官（研究振興局）を拝命した。つまり、筆者は大阪大学の教授を本務としながら、文部科学省を併任（国立大学法人化後は、兼任）して、研究振興局所管の学術に関する重要事項の企画および立案に参画することになった。その中でも、筆者の専門分野の関係から同局情報課からの概算要求に関する企画および立案に深くかかわることとなった。ただし、筆者が科学官に着任した時点で、省庁再編後初めてとなる次年度（平成14年度）の概算要求の大枠はすでに詰められており、次々年度（平成15年度）の情報課からの概算要求に深くかかわることになった。

文部科学省において、情報科学技術に関して審議をする最も重要な委員会として、情報科学技術委員会がある。当然のことながら、情報科学技術に関する文部科学省からの概算要求関連事項等は、この情報科学技術委員会の審議を経て申請され、また、推進事項についてはその評価等をこの委員会で行うことになっている。

平成14年度に関する概算要求の内示の結果が、平成14年1月29日の情報科学技術委員会で報告された。その結果に対して委員の間からさまざまな課題が提起された。それを要約すると以下ようになる。

- (1) ソフトウェア系の研究開発に関して、日本が欧米と比較して一般的に遅れてしまっているにもかかわらず、それに関する課題が含まれていない。
- (2) 情報分野における一般的傾向として、コンテンツ、ヒューマンインタフェース関連の重要度がますます高くなっているのに対して、その配慮がなされていない。
- (3) 平成13年度から開始されている第2期科学技術基本計画に「ユビキタス」という言葉は陽に使われていないものの、ユビキタス情報環境構築に関する重要性が謳われているにもかかわらず、それに関連する研究開発課題が含まれていない。

このような貴重な意見を真摯に受け止め、筆者は情報課の職員とともに平成15年度の概算要求にどのような事項を盛り込むかの協議を開始した。

ヒアリングによるテーマの絞り込み

先の情報科学技術委員会での課題提起に対処するために、2つの企画を遂行した。まず、予算獲得を強力に進める上では当該分野の将来の動向を見据えた研究開発にかかわるロードマップの作成が必須であると考えた。そこで、情報科学技術委員会の一部のメンバの協力も得て、ソフトウェア、コンテンツ、ヒューマンインタフェース分野に関するロードマップの作成を行った。

次に、これら3分野にかかわる国内の大学等における潜在的な研究開発力を把握するために、ヒアリングを実施することにした。平成14年3月に、全国の国公立大学の情報関連機関および国立情報学研究所に、当該分野における研究プロジェクト提案を依頼した。

その結果、多くの提案を得ることができ、提案書の内容をベースに18機関（国立大学13校、公立大学2校、私立大学2校、国立研究所1機関）を選択し、文部科学省において平成14年4月8日から11日までの4日間にわたりヒアリングを行い、有力な研究プロジェクト提案の絞り込みを行った。

テーマの設定

これらのヒアリングの結果を踏まえて、以下の3本柱をサブテーマとする「社会基盤ソフトウェア」と題する大きなテーマ設定を行った。

- ①信頼できるシステム・安全な社会生活を実現するソフトウェア技術に関する研究開発
- ②見やすく使いやすいコンテンツ生成・検索・流通技術に関する研究開発
- ③モバイル・ネットワーク社会を実現する人間中心の技術に関する研究開発

平成14年4月半ばからは、「社会基盤ソフトウェア」という大きなテーマ設定に関して、情報科学技術委員会の土居範久委員長（現在、中央大学教授）をはじめとして、上記3つのサブテーマに関連する大学関係の研究者、さらには民間企業の代表の方々とともに内閣府の総合科学技術会議の議員のもとに何度か出向き、テーマの重要性などの説明を行った。筆者としても、この設定テーマにかける意気込みには強いものがあつた。

なお、当時、総合科学技術会議において情報通信分野

については、桑原洋議員（当時、(株)日立製作所取締役副会長）を中心に、白川英樹議員（筑波大学名誉教授、ノーベル賞受賞者）も担当されていた。

他省庁との調整

文部科学省としての「社会基盤ソフトウェア」のテーマ設定に関する大枠の方針が決定すると、次に問題となるのは、他省庁との調整であった。上記の3つのサブテーマは、①は経済産業省、②は経済産業省と総務省、③は総務省との関連が深く、同様な内容で申請をしたのでは、冗長性の観点からも問題が起こる可能性がある。そこで、次の段階として、文部科学省、総務省、経済産業省の間でのテーマの擦り合わせを総合科学技術会議の桑原洋議員のもとで行うことになった。

その過程で、平成15年度の情報通信分野における概算要求事項として、経済産業省、総務省、文部科学省とも一致して、(1)高信頼性ソフトウェア、(2)コンテンツ関係、(3)モバイル・ユビキタスネットワーク関係（ただし、ヒューマンインタフェース関係を含む）の3つのテーマが重要であると強く認識していることが明らかになった。結果として、これらの3本柱のテーマの必要性・緊急性等を総合科学技術会議に強くアピールしていく観点から、この擦り合わせは貴重な機会となった。さらに、3省間で同じ柱を立てながらも、具体的なテーマに関しては棲み分けをして概算要求をする方策を練る必要があるため、その調整を行う観点からも重要な機会となった。

このような戦略的な調整は、現時点においても、より積極的になされるべきであり、情報通信分野全体の予算増加に繋がるものと考えている。

リーディング・プロジェクトとして

平成14年1月29日の情報科学技術委員会に端を発して構想が固まる中で、それを実現するための財政的な裏付けをどのように確保するかが、大きな課題になってきた。総合科学技術会議は、「平成15年度の科学技術に関する予算、人材等の資源配分の方針」（平成14年6月19日総合科学技術会議決定）において、我が国の経済を活性化する観点から、実用化を視野に入れた研究開発プロジェクトを戦略的に推進することが必要であるとして、それに資する産官学の関係者の強力な推進体制によるプロジェクトを立ち上げるべきとの方針を出した。

文部科学省は、これらの総合科学技術会議の方針を受けて、その趣旨に合致するためのいくつかの要件を満たす研究開発課題群を「リーディング・プロジェクト」として、平成15年度概算要求の主要事項とすることになった。

た。そこで、「社会基盤ソフトウェア」に関する構想を、このリーディング・プロジェクトの1つとして位置づけ、最終的に平成14年8月の文部科学省から財務省への本構想にかかわる概算要求の内容を次のように固めた。

- プロジェクト名：e-Society 基盤ソフトウェアの総合開発
- 研究開発のターゲット：世界最高水準の高度情報通信システム形成のための鍵となるソフトウェア開発を実現させ、いつでもどこでも誰でも安心して参加できる情報技術（IT）社会を構築。
- 経済・社会での活用に関する具体的ビジョン：産業界からのニーズに基づくソフトウェアの研究開発を推進することで、年間市場規模約7兆円の創出を期待。
- 研究の概要：産業界からのニーズに基づき、大学等が持つ研究ポテンシャル、人材養成機能を最大限活用することで、研究開発と研究者養成を一体的に推進。具体的な研究領域は、先に述べた①、②、③の3領域。以上の概要からも明らかなように、産業界との強い連携を前提とする内容であり、特に、産業界のニーズに基づいた最終的な成果およびその成果による市場規模のビジョンを明示している。このように、文部科学省の概算要求事項としては、従来の枠組みとは大きく異なる新たな形態の事業が、このリーディング・プロジェクトを契機として開始されたと言えよう。

事前評価を経て実現の運びへ

本要求事項を実現する上での次の重要な関門が、総合科学技術会議を中心に行われる評価、さらには文部科学省科学技術・学術審議会研究計画・評価分科会の事前評価であった。これらについても土居範久委員長、情報課の職員をはじめとする多くの方々のご支援を得て、おおむね高い評価を得ることができた。ただし、その過程で、たとえば、領域③に関しては、テーマの絞り込みを余儀なくされ、「人とコンピュータの対話技術の開発」のみを推進することになった。

以上のような過程を経て、実施の運びとなった「e-Society 基盤ソフトウェアの総合開発プロジェクト」が、産業界との連携を重視したリーディング・プロジェクトという新たな枠組みの特性を活かしつつ大きな成果を得て、平成19年度末をもって終了したことは、筆書にとっても非常に大きな喜びである。

（平成20年7月31日受付）

西尾章治郎(正会員) nishio@ist.osaka-u.ac.jp
1980年京都大学大学院博士後期課程修了。工学博士。現在、大阪大学理事・副学長。文部科学省科学官(研究振興局)、本会理事等を歴任。データベースシステム、マルチメディアシステムの研究に従事。本会論文賞等を受賞。本会フェロー。